



中橋 友子 議員
(副議長)



新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、ロシアによるウクライナ侵攻による物資の供給不足、「異次元の金融緩和策」による円安等により、急激な物価の高騰が町民の暮らしと地域経済を直撃している。特に飼料や肥料の高騰は、基幹産業の農業に甚大な影響を与え、運輸、建設、設備なども例外ではない。

一方労働者の実質賃金は20年間で上下がり続け、年金も2年連続で引き下げられている。幕別町として物価高騰の影響を掌握し、対策を急ぐ必要があり、次の点を伺う。

- (1)物価高騰の影響について、農林業、商工業、労働者の実態調査と支援策を。
- (2)家計に与える影響調査と支援策を。特に生活困窮者には従来の枠組みにとられず、ひとり親家庭、失業者、学生、少額の年金受給者、生活保護世帯など対象を広げた支援策を。
- (3)社会福祉施設、医療機関に対し、

問	答
物価高騰から、暮らしと地域経済を守る取り組みを	物価高騰等の影響や経済状況の把握に務め必要となる支援について判断したい

公共料金や食材の高騰に対応できる財政支援を。
(4)事業者への支援強化を実施すべきである。

町長

国内における現在の物価高騰は、国際的なエネルギーや原材料価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻による原油等の供給不足、急速な円安による輸入価格の高騰の大きく3つの原因があり、いずれも国外の事情に起因しており、日本だけで解決策を打ち出すのは難しい背景があることを前提に回答する。

- (1)町内金融機関や商工会等関係団体と「幕別町経済対策に関する意見交換会」を開催し、事業者や労働者の状況について意見を交わした。その時点では当面町内企業の倒産や廃業はなく、回復傾向にあるもののコロナ融資の償還が来年度5月から始まるため、物価高騰の状況が長引くと融資の償還に影響が生じる企業も出てくる可能性がある。

町として、物価高騰等の影響や経済状況等を十分に見極めた上で、必要となる対策について判断をしていきたい。



(2)影響調査については、総務省が毎月消費者物価指数を公表しており、今回の物価高騰の要因が海外の事情によるもので、全国の指数とほとんど差異がないものと考え、町が独自に調査を行うことは考えていない。

また、支援については、燃油高騰対策など国が責任を持って実施すべきものと考え、町が支援する場合は大きな影響を受ける、弱者支援に重点を置いた対策を講じ

るべきものと考え。

(3)社会福祉施設や医療機関の運営に要する費用は、報酬等公的価格をもって賄うことを基本としているので、国において安全な暮らしの実現、社会保障制度の安定性の確保等に向け、社会情勢等に合わせ公的価格の必要な見直しが行われるべきものと考えており、国の動向を注視していきたい。
(4)国の事業者支援に対する考え方が、売上が減少した事業者に対し給付金を支給する支援から、事業再編や新分野への事業展開等によって経営改善を図る事業者への補助に重点を置くことに方針を転換することになったことから、今後もの動向について注視し、商工会や金融機関と連携しながら町内事業者の実態把握に努め、取るべき対応について判断したい。

